

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年8月16日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構

東徳島医療センター

院長 井内 新

1 競争に付する事項

(1) 件名

軟性気管支鏡スコープ一式の購入

(2) 購入物品及び数量

入札説明書及び仕様書による

(3) 納入期限

令和3年9月30日

(4) 納入場所

独立行政法人国立病院機構東徳島医療センター内

2 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程(平成27年規程第63号)第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

なお、期間等については独立行政法人国立病院機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止期間等を適用する。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- 二 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
 - 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
 - 五 正当な理由なく契約を締結しなかった者
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - 八 前各号に類する行為を行なった者
- (3) (2) に該当する者を入札代理人として使用しない者
- (4) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一)において「物品の販売」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、四国地域における競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (5) 会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者(4)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (6) 独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札書の提出場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書等の交付場所及び入札に関する照会先
- 〒779-0193 徳島県板野郡板野町大寺字大向北1-1
独立行政法人国立病院機構東徳島医療センター業務班長 玉井 笑
電話 088-672-1171 内線209
FAX 088-672-3809
- (2) 仕様書に関する照会先
- 独立行政法人国立病院機構東徳島医療センター業務班長 玉井 笑
電話 088-672-1171 内線209
- (3) 入札説明書等の交付方法(電子メールの場合)

入札説明書の交付方法について

1. 請求

本調達に係る入札説明書及び仕様書等の交付を希望する者は、次の手順により電子メールにて東徳島医療センターまで請求すること。

(1) メール件名は、

『軟性気管支鏡スコープ一式の購入契約の入札説明書等配布希望』

とすること。

(2) 本文には、次の事項について記入すること。

- ・会社名
- ・所属部署
- ・担当者氏名
- ・入札説明書等の送付先 e-mail アドレス
- ・連絡先電話番号

(3) 送信先 tamai.emi.tc@mail.hosp.go.jp

2. 交付

請求いただいたメールは交付期間中（令和3年8月16日～令和3年8月31日の平日のみ）毎日17時に締め切り、入札説明書等（Word、Excel、PDF）を返信します。

なお、業務の都合により入札説明書等の交付が翌日（翌日が土日・祝日の場合は次の平日）となる場合があります。

4 入札執行の日時及び場所

(1) 入札書の受領期限

令和3年8月31日（火） 17時00分

（郵送する場合には書留郵便によるものとし、3の（1）の担当部署に必着のこと。）

(2) 開札の日時及び場所

令和3年9月1日（水） 10時00分 第1会議室

(3) 入札方法

第一交渉権者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5 その他必要な事項

(1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(1)の証明となるものを添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについての説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 契約の相手方の決定方法

契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 詳細は入札説明書による